eスクール　ステップアップ・キャンプ　2023　オンライン大会
報　　告

大阪教育大学教授　　寺　嶋　浩　介

1　大会概要

（一財）日本視聴覚教育協会・日本視聴覚教具連合会主催、文部科学省共催「eスクール ステップアップ・キャンプ 2023 オンライン大会」が、2023年11月16日（金）に、オンラインで、926名の参加者のもと開催された。

開会式では、主催者を代表して、日本視聴覚教育協会　大久保昇会長から開催挨拶があった（**写真１**）。

その後、「ネクストGIGAスクール時代の挑戦 新たな学びのための環境整備について」と題して、文部科学省初等中等教育局　武藤久慶修学支援・教材課長、学校デジタル化PTリーダーによる基調講演が行われた（次頁**図１**）。

講演では、GIGAスクール構想に関連する教育のデジタル化とその社会的影響について、詳しく語られた。GIGAスクール構想下で行われている多数の事例を紹介しながら、オンライン学習やデジタル教科書の普及がすべての子供に学びの機会を保障しており、病弱な子供や外国籍の子供にとっても、デジタル端末の利用が大きな変化をもたらしていることが強調された。しかし、デジタル化が進む学校とそうでない学校の格差もあり、教育委員会に対しては、制約をより緩やかにしていくことの重要性が指摘された。

写真１・開会式挨拶する大久保会長

さらに、働き方改革についても触れられ、GIGAスクール構想が教師にもイノベーションをもたらしていることが語られた。これについても、例えば、一部の学校が英単語テストを効率化していることなどを事例に取り上げつつ説明された。しかし、学校ごとのデジタルトランスフォーメーション（DX）の進捗には差があることが課題となっているとのことであった。

最近、学校においても関心が持たれている生成AIの導入についても言及され、特に、校務におけるAIの活用が推奨されていることが述べられた。多くの教師がスタッフ不足に直面している中、AIを効果的に使えるようにする必要があるとされ、すべてを禁止にしないよう講演の中では求められていた。

以上のさまざまな取り組みを総合し、こうした取り組みは、現在のGIGAスクール環境でもできることであり、かなりの数にのぼることが述べられた。

また、環境の「整備」には、ルールの整備も含まれるべきであるとの見解が示され、多くの人の可能性を制限する「悪平等」に対する批判もあった。例えば、保護者の反対によりプロジェクトが中止される事例などが挙げられた。こうしたことに対して、厳しい家庭環境にある子供たちに対するWi-Fiのフォロー、端末の更新に対する文部科学省の工夫、国費補助の条件設定など、教育DX

図１・武藤チームリーダーのスライドより

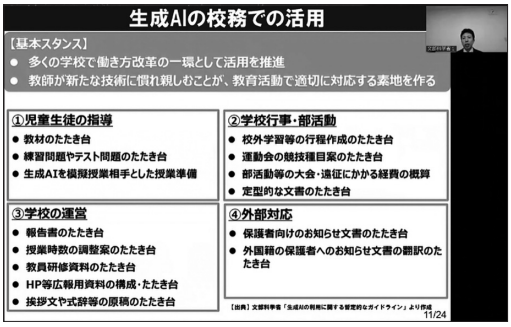
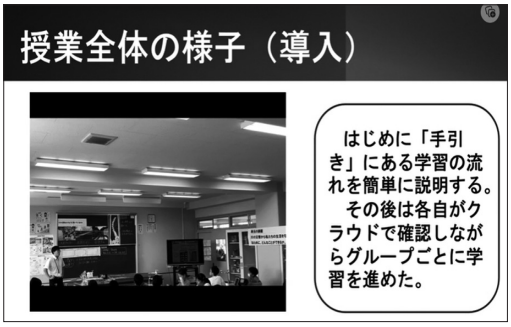


図２・クラウドを用いた授業実践



の進展を一気に進めるための取り組みも紹介された。

この講演は、教育分野におけるデジタル変革の現状と課題を総合的に捉え、今後の方向性を探ることができるものであった。

一方、文部科学省委託「GIGAスクールにおける学びの充実（情報モラル教育推進事業）」である「情報モラル教育指導者セミナー『新しい情報モラル教育への取組』」が、（株）NTT ExCパートナーの協力のもと、開催された。

教育ICT教材・機材の出展には、（株）内田洋行、エプソン販売（株）、コニカミノルタジャパン（株）、シャープマーケティングジャパン（株）、Jamf Japan（同）、Sky（株）、スズキ教育ソフト（株）、Dynabook（株）、テクノホライゾン（株）、東京書籍（株）、TOPPANホールディングス（株）、パナソニックEWネットワークス（株）の12企業により、オンラインにより多くの有用な情報を提供いただいた。

2　実践紹介

全国のGIGAスクール実践校の取り組みが紹介された。以下、６事例の紹介があった。

①「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実～クラウドを用いた授業実践～」

新潟市立大野小学校　　南　暁大教諭

この発表では、個別最適化された学習と協働的な学習を組み合わせることが、自立した学習者を育成する鍵であると述べられていた。

発表内で川に関する学習が取り上げられているが、ここでは個別や協働でのアイデア出しや仮説の形成などが行われているという。学習の進め方について支援がなされているのが特徴的である。

具体的には、学習の時間や方法に関する手引が提供され、クラウド上のノートを活用して他者の作業を参照することが推奨されている（**図２**）。このアプローチにより、児童は自らの学習を管理し、他者との協働を通じてより深い理解を得ることが可能となったということであった。

②「GIGAスクールの取り組み校実践紹介」

愛知県春日井市立高森台中学校　小川　晋教頭

報告では、日常生活にクラウド技術を溶け込ませることに焦点を当てていた。文化祭や部活動でのクラウドの活用、個々の利用、交流や創造を目的とした使用方法が紹介された。特に、「教えない授業」というコンセプトが強調され、生徒が自ら考え、交流することが奨励されているという。教師の役割は、生徒を把握し、支援することに集中し、時間の使い方、教科書やその他資料の使い

図３・中学生にはアウトプット

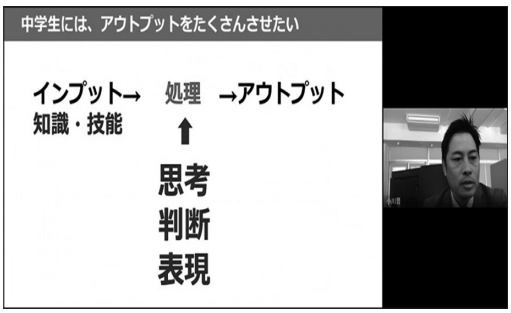


図４・高校版GIGAスクール

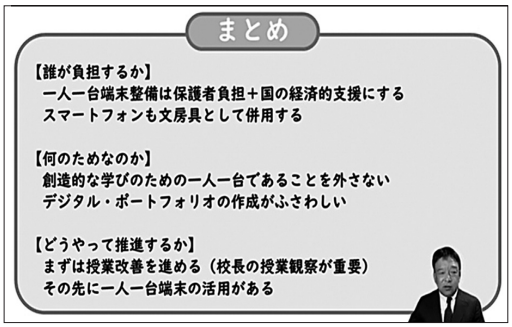


図５・ICT環境の活用の壁

方、読み方、まとめ方、説明の仕方を指導することとしていた。また、情報活用能力の育成を資質・能力として重視しているということであった。報告では、アウトプットの重視（**図３**）と量の増加、相互参照の利用も強調されていた。情報の収集や整理に慣れるプロセスが重要視され、共同編集の取り組みから始めることが推奨されているということであった。

教師も子供たちと同様に学び続ける必要があるという。さらに、研究開発学校としての役割を述べ、そこで進めている情報の科目において、自走する生徒たちの姿が示されていた。

③「高校版GIGAスクールで何を創造するか」

神奈川県立希望ケ丘高等学校　　柴田　功校長

学校長自らによるこの発表では、学びにおける振り返りの重要性が強調されていた。

学習過程を見通し持って振り返ることが重要であるとし、その手段として、デジタルポートフォリオの活用を提案している。具体的には、単元ごとに整理されたWebサイトに、意見収集、小テスト、記録、作文、発表などの活動をまとめることが推奨されていた。

これらの活動を通じて、生徒の学習過程が可視化されるが、これらの工夫を称賛し、公開することで学校全体の知見の共有を促すことにつながるとしている（**図４**）。このようにして、教育環境の充実と学習効果の向上が期待されている。

④「魅力ある学校づくり　WITH GIGA環境～導入準備段階から本格導入までの取組とこれから～」

鹿児島市立広木小学校　　福留忠洋教頭

目指す学校像においてICTが欠かせない要素であることが強調された。「広木小DX」と称し、１～２ヶ月のショートプランを連続して導入してきたということであった。

ICT環境の活用には職員間、家庭間、学校間の格差といった壁が存在し（**図５**）、問題となっている。

格差解消のため、ICTについて教職員が誰でも知り、利用できる共通言語の増加に取り組もうとしてきた過程が、具体例を交えながら紹介された。例えば、職員間の格差是正のためには、Microsoft Teamsを利用し、チャネルを活用したコミュニケーションやオンライン授業が行われている。子供たちに対しては、Navimaを有効活用した取り組みが行われている。また、保護者からの声を集めるためにフォームを活用し、窓口を一本化しているという。ICT支援員は、困ったときの課題解決に利用しているのではなく、環境整備において活躍という点が、特徴的であった。

結果として、子供、教師、保護者がICTの効果を実感し、学校全体に、ICTが徐々に馴染んできている様子が紹介された。

⑤「算数・数学科の授業における実践例」

つくば市立みどりの学園義務教育学校

瓜阪亮磨教諭・小林　真教諭

Society5.0時代をリードする21世紀型スキルの重要性が強調されていた。最先端の学びを意識し、個別最適化や問題解決型のアプローチが取り入れられている（次頁**図６**）。具体的な取り組みとして、国語の共同編集、特別活動でのメタバースの活用、デジタルドリル、マインクラフトを使ったまちづ

図６・日本最先端の先進的ICT教育

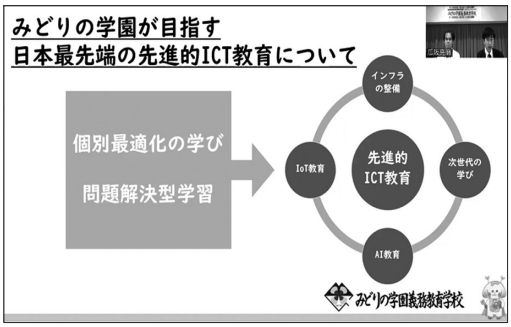
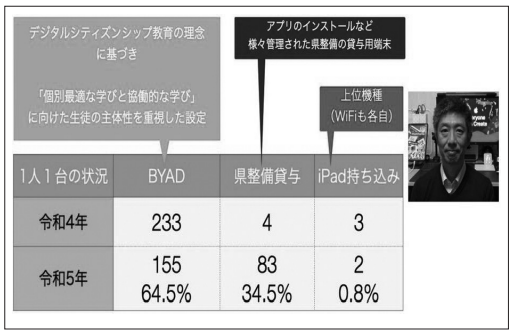


図７・デジタルシティズンシップとICT



1人1台の状況	BYAD	県整備貸与	iPad持ち込み
令和4年	233	4	3
令和5年	155 64.5%	83 34.5%	2 0.8%

くりがあった。さらに、７年生はCADを用いた製図、８年生はマイクロビットを使った温室栽培、デジタル教科書の活用（社会科）、PPTによる英語学習を実施している。また、特別支援教育や数学でのスクラッチを使ったプログラミング、AIによる判定などの先進的な取り組みが行われている。子供たちの相互参照による学び合いを促進するノートの活用も取り上げられており、STEAM教育、AIを用いたサービス、生成AIの利用などの最新テクノロジーが導入されている。

本報告からは、１人１台のデバイス活用において、協働学習の推進に加えて、新しいテクノロジーの導入による探究的な学びの進展が見られた。これは、子供たちが将来の社会で求められるスキルを身につける上で非常に重要であり、教育の質を高める上でも効果的な方法であると言えよう。

⑥「GIGA High School」

宮城県古川黎明高等学校　　奥山敏基教諭

ICT活用の取り組みとして、デジタイゼーション、すなわち既存のプロセスの置き換えからはじめ、どのように取り組みを進めてきたかに焦点を当てている。高等学校におけるBYOD（Bring Your Own Device）の導入について説明され、探究学習やアナログとデジタルの融合による、いつでもどこでも学べる環境の創出が強調された。

また、情報活用能力やデジタルシティズンシップ（**図７**）、ICTを活用した表現力の重要性についても言及し、これらの概念を統合するための丁寧な研修の必要性が説かれた。そして、ICTの活用により教育現場、特に、授業のあり方が大きく変わる可能性が示された。

3　パネルディスカッション

締めくくりのパネルディスカッションでは、「新たな学びを支えるICT環境を考える」と題して、文部科学省初等中等教育局学校デジタル化プロジェクトチーム 学びの先端技術活用推進室　酒井啓至課長補佐、新潟市立大野小学校　片山敏郎校長、鹿児島市教育委員会学校ICT推進センター　木田博所長、つくば市立みどりの学園義務教育学校　中村めぐみ教頭（**写真２**）らにより、議論がなされた。

このシンポジウムの目的は、GIGAスクール環境のこれまでの活用を振り返りつつ、次の段階へと進む際の課題を明確にすることであった。

まずは、これまでのGIGAスクール環境がもたらした成果と直面している課題を検証し、続いてICT環境の再整備を通じて、教育が目指すべき方向性を探る。これらの議論を通じて、教育の質の向上と学習環境の発展を検討することが、シンポジウムの中心的なテーマであった。

片山氏の発表は、ICTを活用した教育における「理念」と「設計」の大切さを述べている。教育環境の設計は、誰もが取り残されず、共に育つことを目指すべきであると強調している。この理念に基づき、GIGAスクール環境の活用とICTの普及に関する課題と成功例を振り返っている。教職員や家庭、地域との連携を重視し、ICTを通じた教育の質向上を目指している取り組みが報告された。

続いて木田氏は、GIGAスクール構想におけるICTの利活用についての成果と課題を振り返るな

写真２・上段左から筆者・木田氏、酒井氏、下段左から中村氏・片山氏

かで、教員と児童のマインドチェンジをもっとも重要な要素として強調した。授業でのICT利用により、子供たちが主体的に学習プランを作成し、自分の考えを表現する機会が増えていることが示されていた。また、学習支援ソフトの活用で授業と家庭学習の連携を図り、個々の児童生徒の学習状況に合わせた支援について、教育データの活用などとともに報告された。この変化は、教師の授業観や子供たちの学習観の変革がキーとなっており、教育の質の向上に寄与している。

中村氏の発表では、自身の学校が、日本の最先端ICT教育を目指している姿勢が具体的な事例とともに示されていた。

具体的な事例としてデジタルツールの活用、生徒主導のプロジェクト、教員研修が挙げられ、学校全体での意識改革が促されているという。これにより、教育の質の向上と児童生徒の能動的な学習が図られている。

こうした振り返りをもとに、今後の学習内容や学習方法、教育データの利活用、さらなる新しいテクノロジーとの学校との融和などという視点から、各登壇者がさらに環境整備に関する考えを披露したり、現在行われている試行的な新しい取り組みの紹介があった。

最後に、このディスカッションを受けて、文部科学省の酒井氏から、各自治体が、これからの目指す姿を明確にして、そこから環境整備の方針を明確にしていること、子供たちの学びの自己調整を重視し、個別最適な学びにつなげようとしていること、そのうえで１人１台の環境、クラウドの活用はもちろんのこと、データの利活用、先端技術の活用などが行える環境を構築していること、などが参考にできる点としてコメントがなされた。

4　今後の展開・展望

指導講師の視点から、次の５つのように、本大会全体を整理することができる。

１．社会背景を捉える
２．何を目指すのかを明確にする
３．学習の大きなスタンスをおさえておく
４．学習過程とICTのつながりを捉える
５．（教師として）学び続ける

さまざまな具体的な授業実践が紹介されたこの大会は、３、４について多くの教師から改めて問いかける場面があった。それは、自己調整だとか、個別最適な学びというキーワードで紹介されるものが多く、昨年度の大会からは、この点でかなり変化があったように感じる。

その一方で、このような実践がただのひとつの手段に陥らないために、学校や行政の単位においては、１や２の視点から、自身の学校や地域の理念を明確にしていくことの必要性が、多くの登壇者から語られる場面がいくつもあった。

理念と実践の両輪により、今後の環境整備の方針が検討されることを祈念したい。